

地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業

(公営企業関係)

○登録者情報

鈴木 勇人 (すずき はやと)

所在地 福島県

組織名・所属 役職 福島県会津若松市
上下水道局 副局長兼上水道施設課長

略歴

- ・昭和 62 年度 会津若松市役所 入庁
- ・平成 26 年度 会津若松市水道部施設課 主幹
- ・平成 30 年度 会津若松市水道部施設課長
- ・令和 3 年度 会津若松市上下水道局副局長兼上水道施設課長

○主な取組内容・実績

会津若松市の水道事業において、『AI を活用した管路の劣化度調査と水道管路維持管理などへの応用』、『IoT を活用した水道工事施工管理』の取組みについて以下のとおり携わった。

- ・令和元年度には、DX の取り組みを進めることの決定に携わった。
- ・令和 2 年度以降は、その取り組みについてアドバイスなどを行った。
- ・令和 4 年度には、日本ダクティル鉄管協会主催の技術セミナー（北海道札幌市）で、会津若松市の水道DXの取り組みについて講演を行った。

○その他

地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業
アドバイザー取組分野 一覧

氏名: 鈴木 勇人

【公営企業関係】

下記のうち、助言可能な事業に○を付してください(複数回答可)					
対象事業	<input type="radio"/>	1	水道事業	11	船舶事業
		2	簡易水道事業	12	港湾整備事業
		3	工業用水道事業	13	市場事業
		4	軌道事業	14	と畜場事業
		5	自動車運送事業	15	観光施設事業
		6	鉄道事業	16	宅地造成事業
		7	電気事業	17	駐車場整備事業
		8	ガス事業	18	介護サービス事業
		9	病院事業	19	その他事業()
		10	下水道事業	20	第三セクター

下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)					
事業共通		1	地方公営企業法の適用	8	料金改定
	<input type="radio"/>	2	DX・GXの取組	<input type="radio"/>	9 PPP/PFI、包括的民間委託、指定管理者制度
		3	経営戦略の策定・改定	10	施設の統合・廃止
		4	公立病院経営強化プランの策定及び経営強化の取組	11	経営診断・コスト分析
		5	上下水道の広域化	12	維持管理コストの効率化
		6	第三セクターの経営健全化	13	その他()
		7	事業廃止、民営化・民間譲渡		
取組分野	水道事業・工業用水道事業		病院事業		
		1	水道料金関係(滞納整理等)	1	地域医療提供体制の機能分化・連携強化
		2	アセットマネジメント	2	医師等の確保・働き方改革
		3	施設の統廃合・共同利用(広域連携含む)	3	経営形態の見直し
		4	システム導入・更新(システム共同利用による広域連携含む)	4	経費削減等の病院経営の効率化
	軌道事業・自動車運送事業・鉄道事業・船舶事業		5	診療報酬の最適化	
		1	運転手・技術職員の確保対策	6	病院建替の基本構想・建替計画の策定
		2	運転手の労務管理	7	病院建設費のコスト削減
		3	車両(船舶)整備の低コスト化	8	病床機能転換及び診療体制の一体的見直し(公立病院医療提供体制確保支援事業の基礎的支援)
	電気事業・ガス事業		下水道事業		
		1	技術職員の確保対策	1	施設建設コスト(老朽化対策含む)の効率化
		2	原材料調達のコスト低減	2	システム導入・更新(システム共同利用による広域連携含む)

【地方公会計の整備・活用関係】

下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)	
取組分野	1 固定資産台帳の整備・早期更新
	2 財務書類の整備・早期作成
	3 施設別・事業別等の財務書類の作成・活用
	4 公共施設マネジメントへの活用
	5 公会計情報(指標等)を用いた財政分析
	6 その他()

【公共施設等総合管理計画の見直し・実行関係】

下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)	
取組分野	1 中長期的な維持管理・更新等の経費の見込み等の推計
	2 公共施設等に係る方針の策定・取組(更新・長寿命化、統合・廃止等)の支援
	3 全庁的な体制の構築やPDCAサイクルの確立(数値目標の設定を含む)
	4 総合管理計画の予算編成等への活用
	5 その他()

【地方公共団体のDX関係】

下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)	
取組分野	<input type="radio"/> 1 情報システムの標準化・共通化
	2 マイナンバーカードの利活用の推進
	3 行政手続のオンライン化
	4 データ利活用・EBPM
	5 BPR・業務改革
	6 デジタル人材の育成
	7 その他()